

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策I-1-1 県内企業の経営・技術革新の支援

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 馬庭 正人 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	産業振興支援体制の整備	
目的	(1) 対象	しまね産業振興財団
	(2) 意図	県内企業（製造業・ソフト系IT企業）への支援力を強化する
事業概要	県の企業支援の諸施策・事業が安定的かつ効果的に実施できるよう、所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援することで、県内企業の経営の安定、活力ある地域産業の振興を図る。 ①職員人件費 県内企業への支援が効果的かつ安定的に実施できるよう、当財団に対して職員及び臨時職員の人件費を補助する。 ②管理費 県内企業への支援が効果的かつ安定的に実施できるよう、当財団に対して管理費及び事務費を補助する。 ③いわみビジネスサポートセンター整備事業 県西部における産業振興の総合的支援体制を整えるため、事務所の維持運営費を補助する。 ④中小企業支援センター運営事業 県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助する。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	しまね産業振興財団が行う支援制度利用者満足度調査における満足度合い	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	支援制度を利用した企業へのアンケートで「満足」及び「概ね満足」と答えた企業の割合	目標値		90.00	90.00	
			実績値	91.00	91.50	91.70	91.00		
			達成率		101.70	101.90	101.20		%
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	258,259	307,839
うち一般財源(千円)	258,259	307,839

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 国内経済は、円安、株高の進行により、企業収益が改善し、個人消費が持ち直しの動きはあるが、経済のグローバル化は拡大し、コスト競争の激化や一部の材料費が高騰するなど、県内企業にとっては収益回復につながっていない。生産年齢人口の減少が続き、人材確保や後継者問題が地域課題として顕在化している。このような状況から、当財団への相談ニーズも高まっている。
- 平成26年度は、国事業「よろず支援拠点事業」を受託し、総合相談機能を拡充強化。その結果、相談対応件数は7,679件（前年度比19.8%増）にのぼった。
- 当財団は平成25年度までに、県内すべての市町村と「産業振興に関する包括的業務協力協定」を締結。他機関と連携し相談対応した件数も1,206件（前年度比8.4%増）となっている。
- CS調査による高満足度率は91%。目標の90%以上を維持し続けている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 企業からの相談体制が拡充し、対応件数が格段に増加した。企業の満足度も前年度と同程度であることから、より多くの課題解決に繋げることができた。
- 他の機関との連携支援の実績も増加したことから、地域プラットフォームにおける中核的支援機関としての役割・機能も充実してきていると考えられる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 企業相談に当たる職員には、単なる知識だけでなく、現場感覚と戦略的思考を持ち合わせ、将来予測しながら、的確なアドバイスができる能力が求められる。相談件数が増加していることに加え、相談内容も多種多様になっていることから、困難性が増している。

②困っている状況が発生している「原因」

- 少子高齢化に伴う国内需要の減少や、グローバル化の進展等によって大きく変化し、それに伴って、中小企業の経営課題も多様化、複雑化している。
- 経営基盤が脆弱な中小企業は、為替レートの変動で大きな影響を受けたり、IT分野に代表されるように技術の陳腐化やコモディティ化のスピードが速い。このような外的要因の影響を強く受けることも企業支援を困難化させている。

③原因を解消するための「課題」

- 職員が、企業の経営環境の変化に的確に対応する能力を身につけるためには、研修やセミナーなどの受講機会が確保され、企業支援に数多く関わる中でノウハウを会得することが重要。組織内で計画的に人材育成が推進できるよう当財団を支援する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 個々の職員が、より実効性の高い企業支援スキルを身につけるため、研修やセミナーなどの受講機会を増やし、企業支援に有為な資格取得を促していく。
- 外部人材の持つ支援ノウハウを職員が吸収することも有効なことから、経験が豊富で、高い知見を有する人材の獲得を進め、また、専門性の高い企業支援サービスを提供する。
- 当財団が中小企業支援の地域プラットフォームの中核的役割を担い、市町村、商工団体、金融機関等との連携を一層深めることにより、効率的、効果的な企業支援体制の強化を推進する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）